

1. 東南・南アジア地域の 原子力動向



日本原子力研究開発機構
原子力人材育成・核不拡散・核セキュリティ総合支援センター
政策調査室

東南・南アジア諸国の主な動向（1/2）

ベトナム

ベトナム国会は、2024年11月30日、ニトゥアン原子力発電プロジェクトを再開するという政府提案を承認した。ベトナム国会は、2016年11月、経済状況を理由に原子力発電プロジェクトの中止を決定していた。

- ✓ ロスアトムとベトナム科学技術省は、原子力科学技術センター（CNST）建設プロジェクトで協力（2024.06.20）
- ✓ ベトナム商工省傘下のベトナム電力公社（EVN）とロスアトム傘下のロスアトム・エネルギー・プロジェクト社（REP）との間で原子力発電分野における協力に関する了解覚書が調印された。（2025.01.15）

インドネシア

インドネシア政府は、原子力などの研究開発を促進して、CO2排出量の実質ゼロ化に移行していく方針。原子力発電所の設備容量を2035年に800万kWe、2060年には5,400万kWeへの拡大を目指す。

- ✓ インドネシアの原子力規制庁（BAPETEN）は、米国のデベロッパーThorCon社製SMR（トリウム溶融塩炉「TMSR-500」（電気出力25万kWのモジュール×2基））の建設に向けた許認可手続きを開始（2025.03.04）

フィリピン

フィリピンは2022年2月の大統領令により、原子力をエネルギーミックスに統合するプロセスを開始する決定を明確にした。最新のフィリピン・エネルギー計画（PEP）2023-2050において、2032年までに最初の原子力発電所を稼働させ、その後、2035年までに240万kW、2050年までに480万kWへと拡大する目標を示している。

- ✓ フィリピンと米国は、2023年11月に原子力協力協定（通称123協定）を締結（2024年7月発効）
- ✓ フィリピンのエネルギー省（DOE）と韓国水力・原子力（KHNP）は、エネルギー分野の協力に関する覚書（MOU）を締結（2024.10.07）。バターン原子力発電所（BNPP）の修復に向け、包括的な実行可能性調査を実施する。

シンガポール

- ✓ シンガポールと米国は、2024年7月に原子力協力協定（通称123協定）を締結（同年11月発効）

東南・南アジア諸国の主な動向（2/2）

タイ

- ✓ タイの電力会社Global Power Synergy Public Company Limited（GPSC）は、デンマークのシーボーク・テクノロジーズ社（Seaborg Technologies ApS）と協力覚書（MOU）を締結。シーボーク社製コンパクト熔融塩炉（CMSR）を搭載した海上浮揚式の原子力発電所であるパワー・バージの導入可能性を調査する。（2024.04.24）

バングラデシュ

- ✓ ロシア国営の原子力総合企業ロスアトム社が傘下のアトムストロイエクスポルト（ASE）社を通じて、ルプール原子力発電所1、2号機（各PWR、120万kW）を建設中。1号機は2023年、2号機は2024年の運転開始を目指す（2022.06.02）。なお、露制裁の影響で工期に遅れが出ており完工していない。

インド

- ✓ 2025年2月3日、インド原子力庁は、N. モディ首相名で2025～2026年度インド予算における原子力発電に関する声明を発表した。声明では、長期的なエネルギー移行戦略の一環として、原子力を大幅に推進し、エネルギーミックスの主要な柱とする方針を示した。同声明のなかで、インド政府は今後、民間部門と連携して、以下の目標の達成をめざすとしている。
 - バーラト小型原子炉（BSR）の設置
 - バーラト小型モジュール炉（BSMR）の研究開発
 - 原子力エネルギーに関する新技術の研究開発（2025.02.14）
- ✓ インド政府は、民間企業がこの原子力部門に参入するための大きなハードルとなっていた原子力法及び原子力損害賠償法の改正を進め、民間部門との連携強化を図る考え。（2025.04.18）